

1 基本目標

水の恵みを未来へつなぐ

現在、企業局では、長野県の豊富な水資源を活用し、県民生活を支えるライフラインである電気、水道の各事業を経営しています。水力発電や水道水を各家庭などに届ける取組は、山や森に降り注いだ雨や雪による地下水や河川の水を利用し、使用した水は再び川などに戻るといふ、いわば「循環する水の恵み」を活かすことで成り立っているとも言えます。

令和3年(2021年)3月の当初戦略改定においては、「激動する新たな時代に向けて、志高く果敢に挑戦することで、美しい長野県の豊かな水の恵みを未来へつなげていきたい」という思いを込めて、新たに「水の恵みを未来へつなぐ」を基本目標として掲げました。

この間、2050ゼロカーボンに貢献する新規水力発電所の建設推進や都道府県で初となる企業局電力を活用した県庁舎の100%再エネ化、末端給水と用水供給の両水道事業における持続可能な運営基盤の構築に向けた広域連携の検討など、県施策の方向性とも合致し、全国でも先駆的な事業に取り組んできています。

社会経済情勢の変化に伴い、今後、企業局が果たすべき役割や取組について検討を行う中で事業内容が変化する可能性はありますが、本戦略の計画期間である次の10年を見据えても、こうした長野県の豊かな水を基礎とした事業が企業局の中核であることは変わらないものと考えます。

また、この基本目標は、これまでの取組を通じて局内外に一定程度浸透してきており、企業局の理念や方向性を象徴する言葉として定着しつつあります。

これまでの取組を引き継ぐ部分は継続しつつ、更にバージョンアップを図っていくという考え方に立ち、県民の豊かな暮らしの実現と企業局の持続的な発展に向け、これからも本県の財産である水の恵みを大切に、これを未来につなげる取組に向き合っていくという思いや姿勢を表現するため、本戦略においてもこの基本目標を継承することとします。

2 基本方針

これまでの取組や今後の課題、企業局を取り巻く社会経済情勢の動向などを踏まえ、基本目標の実現に向け、次の方針に沿って事業を推進します。

- 未来を見据えた計画的な投資
- 適切な財務マネジメント等による経営の安定
- 多様な事業主体との協働・連携の推進

水力発電による再生可能エネルギー*の供給拡大や安定して水道水を供給できる基盤整備などの実現のためには、常に社会経済情勢の変化を意識し、積極的かつ継続的に事業を推進する必要があります。脱炭素化や持続可能な水道事業の構築に向け、先進の知見や技術を取り入れながら、新規発電所の建設や水道インフラ整備など計画的な投資を図ります。

また、近年、物価・金利の上昇等による諸経費の増加、人口減少に伴う料金収入の減少、気候変動に伴う降水量の減少による発電電力量の低下など、事業環境は不確実性を増しており、これまでの投資に係る減価償却費*や企業債の償還額が増加する中、利益の計上を見通すことが難しい状況となっています。

こうした状況下で円滑な事業運営を行っていくため、将来予測等に基づく着実な資金運用に加え、新たに施設整備に対する投資受入等民間資金を有効活用する視点を取り入れるなど財務マネジメントの推進を図ります。併せて、これらを実現可能とするための組織体制の見直し、専門人材の確保・育成に努め、企業局経営の安定化に取り組みます。

さらに、2050ゼロカーボンなど脱炭素社会の実現や持続可能な水道事業のための広域的な視点での経営体制の確立など、企業局のみでは進捗させることが難しい事案がこれまで以上に増えてきていることから、民間事業者や市町村、関係団体など様々な事業主体と協働・連携し、社会課題の解決や地域の発展に貢献していきます。

本方針を踏まえた各事業における取組の方向性については、各章で整理、記載しています。



本戦略における取組のイメージ図